

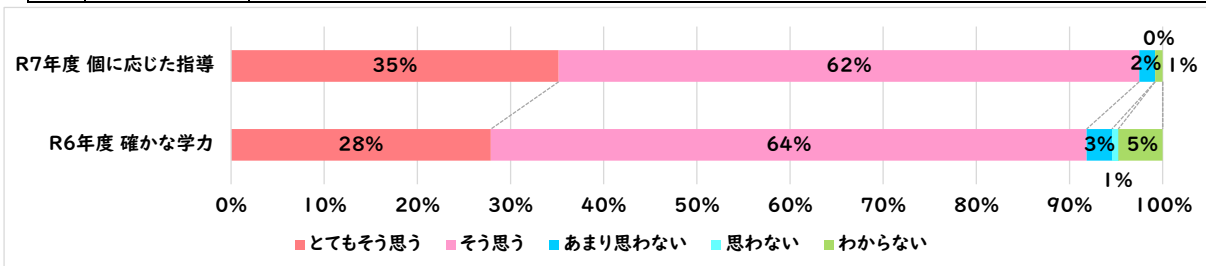
「令和7年度 学校教育活動アンケート（保護者用）」集計結果

今年度も皆様からご協力いただいたアンケートを集約し、結果を総合的に分析し、中期学校経営方針への学校の取組状況および今後の課題について考察いたしましたので、ご報告いたします。

今年度、121家庭にアンケートに回答していただきました。回答率は65%でした。一昨年度が69%、昨年度が79%、今年度が65%となります。お忙しい中、アンケートへのご協力をありがとうございました。令和7年度に関しては、3年計画で行われている中期学校経営方針の初年度となるため、令和6年度のアンケート結果の同等のものと比較しました。質問形式は、「とてもそう思う」「そう思う」「あまり思わない」「思わない」「わからない」の5択回答としました。自由記述欄に記入していただいた保護者の皆様からの様々な貴重なご意見につきましては、教職員で情報共有を行い、今後のよりよい学校づくりに生かし、次年度の中期学校経営方針の計画立案に役立てるとともに、更なる学校運営の改善に向けて進めていきます。回答へのご協力をありがとうございました。

1 個に応じた指導

個に応じた指導		①個別の指導計画について、学級・学年・学部並びに学校全体で指導の内容や目標を確認し、本人や保護者の思いを受けとめ共有しながら作成・支援・評価を行う。②校内研究として「一人ひとりを大切にする教育課程の編成」とし、学校教育目標の具現化に向け、本校で身につけたい力を明確にしながら12年間の系統性を大切にして研究に取り組む。③特別支援教育の専門性の向上、障害特性に即した効果的な指導力の向上をめざし、職員研修の充実を図る。
担当	教育課程推進部、教育研究部	

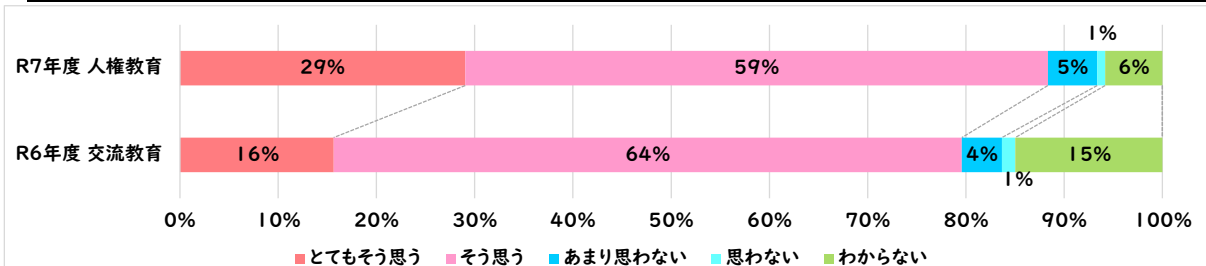


「個を重んじて、また分析いただいて、適切な指導をして頂いていると思います」「親の希望を取り入れつつ、本人の希望も聞いて指導して下さいます。」「生徒たちの無理のないよう個々に合わせたやり方で接していると思う」「よく考えて下さっているとありますが、先生方の指導力の差は感じます」とのご意見をいただきました。教職員からは、「保護者アンケートをもとに、保護者のニーズと本人の実態を踏まえて支援計画を立て、達成に近づくよう日々実践している。保護者に協力いただけることに感謝している。」「個の目標やねらいが合っている部分と、まだ難しい部分と混在している気がします。」などの意見がありました。

<考察>本校では、個別の指導計画を学級・学年・学部・学校全体で共有し、本人および保護者の思いを大切にしながら支援を行ってきた。また、「一人ひとりを大切にする教育課程の編成」を校内研究の柱とし、12年間の系統性を意識した教育実践や、特別支援教育の専門性向上をめざした職員研修に継続的に取り組んでいる。保護者アンケートでは肯定的な評価が97%を占め、「個に応じた適切な指導」「本人や保護者の思いを踏まえた支援」がなされているとの意見が多く寄せられ、本校の取組が一定の成果を上げていることがうかがえる。一方で、教職員の指導力の差や、個別の目標設定の妥当性について課題を指摘する声もあり、支援の質のさらなる向上と平準化が求められている。今後は、校内研究や研修の充実を通して、目標設定や評価の視点について共通理解を深め、専門性の向上を図ることで、より一層「一人ひとりを大切にする教育」の実現をめざしていく必要がある。

2 人権教育

人権教育		①安心できる環境づくりに努め、児童生徒が自分の気持ちを受け止めてもらうという経験を重ねながら、自分も相手も大切にしようとする心を育てる。②保護者、地域とふれあう活動を大切にするとともに、副学籍交流・学校間交流や校外学習等、地域で出会う「人」とのつながりを通して豊かな心を育む。
担当	人権・交流教育部	

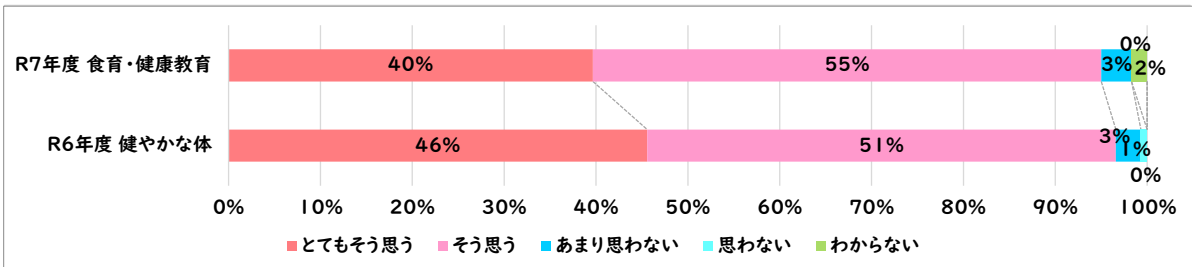


「先生や同級生とよりよい関係構築ができていていると思います。」「生徒の人権についてもう一度教える側が学び直していただきたい。」「自分の子はそう思うが、中高は疑問に思う。きちんとおこなっているのか。」「とのご意見をいただきました。教職員からは、「子どもたち一人ひとりの意見や考えを、しっかり聴き受け止めているか、大人の考えや都合に合わせようとしていないか、今一度考えたい。」「まずは職員の人権教育が必要だと感じています。」などの意見がありました。

<考察>本校では、児童生徒が安心して過ごせる環境づくりを基盤に、自分の思いを受け止めてもらう経験を通して、自他を大切にすることを育てる人権教育に取り組んできた。また、保護者や地域との交流、副学籍交流や校外学習等を通して、多様な人との関わりの中で豊かな心を育む活動を大切にしている。保護者アンケートでは「とてもそう思う」「そう思う」を合わせて88%の肯定的な評価が得られ、人間関係が良好に築かれているとの意見もあり、本校の取組が一定の成果を上げていることがうかがえる。一方で、学部間や指導場面による取組の差を懸念する声や、教職員自身の人権意識や指導の在り方を見直す必要性を指摘する意見も挙がっている。今後は、教職員研修の充実を通して人権教育に関する共通理解を深め、児童生徒の声により丁寧に耳を傾ける実践を積み重ねることで、学校全体として人権を尊重する取組の一層の充実を図っていく必要がある。

3 食育・健康教育

食育・健康教育		①摂食指導や食材体験を通して食への意識や興味関心を高めるとともに、健康に良い食事や食育について情報発信を行う。②一人ひとりの興味関心や実態に合わせた「体力づくり」に取り組み、自ら運動しようとする意識を高めたり、体力の向上を図ったりする。③児童生徒の健康状態の把握に努め、様々な病気の予防や拡大防止に取り組む。授業や日常生活の指導を通して、正しい生活習慣の形成や自分の身体や健康についての意識を高める。
担当	体育指導部、保健部、給食部	

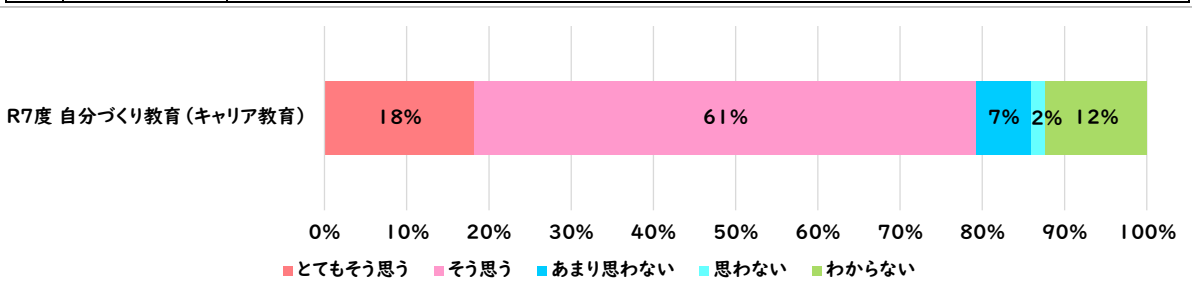


「野菜を育てたり、調理の下準備をすることで、食への関心が増していると思います。」「やってくれていると思うのだから知る機会がない。」「食欲に任せて食べるのではなく、決まりをまもり指導されている。」「子の健康は学校の給食で得ているので、とても助かっております。」「とのご意見をいただきました。教職員からは「食育に関しては児童生徒が食に興味を向いたり、少しでも食べてくれるように様々な配慮を行なっている。」「食育について、特食等もう少し丁寧にやっていく必要がある。」などの意見がありました。

<考察>本校では、摂食指導や食材体験を通して食への興味関心を高めるとともに、健康に配慮した食事や食育に関する情報発信に努めてきた。また、児童生徒一人ひとりの実態に応じた体力づくりに取り組みるとともに、健康状態の把握や感染症予防、正しい生活習慣の形成を日常的な指導の中で進めている。保護者アンケートでは「とてもそう思う」「そう思う」を合わせて95%の肯定的評価が得られ、「食への関心が高まっている」「給食が子どもの健康を支えてくれている」といった意見から、本校の食育・健康教育が児童生徒の生活や健康の維持向上に寄与していることがうかがえる。一方で、「取組内容を知る機会が少ない」との声や、教職員からは特別な配慮を要する食事指導について、さらなる丁寧さが必要であるとの指摘もあった。今後は、食育や健康教育の取組について保護者への情報発信を一層充実させるとともに、児童生徒一人ひとりの実態に応じた指導内容の工夫を重ね、より効果的な食育・健康教育の推進を図っていく必要がある。

4 自分づくり教育（キャリア教育）

自分づくり教育（キャリア教育）		①12年間を通して、児童生徒自身が自分の成長の様子を振り返り、次への目標をもつことができるようキャリアパスポートを作成し、活用できるようにする。②進路専任を中心として事業所や関係機関と連携を図りながら、保護者への進路オリエンテーションや進路懇談会をニーズに応じた形で実施する。③「トーキングマット」やタブレット端末を活用し、一人ひとりの特性や希望を見極め、思いの表出や意思決定に向けた取組を実施する。
担当	キャリア教育部、地域進路支援部、視聴覚・情報教育部	

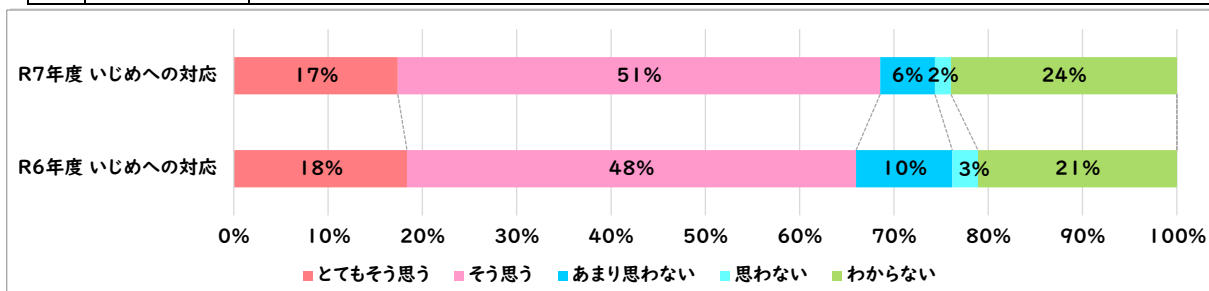


「目標を立てやすいように指導して下さっていると思います。」「本人の良さをのばす気持ちで進路もアドバイスいただけています。」「自身で目標を立てるなどはまだ難しそう。」「強制されるものではなく自由に楽しみながらなら良いと思う。」「とのご意見をいただきました。教職員からは、「キャリア教育という言葉が浸透してきていると思う。今後は意思決定支援（わかりやすく見える形）を学校としてどう取組むか模索する必要がある。」「活動ごとにどんな経験をさせるのかねらいをもち、振り返りの時間を丁寧にこなすことで、自己有用感につながっている。」などの意見がありました。

<考察>本校では、12年間を通じたキャリアパスポートの活用により、児童生徒が自らの成長を振り返り、次への目標をもつことができるよう自分づくり教育（キャリア教育）に取り組んできた。また、進路専任を中心に事業所や関係機関と連携し、保護者のニーズに応じた進路オリエンテーションや進路懇談会を実施している。さらに、「トーキングマット」やタブレット端末を活用し、児童生徒一人ひとりの特性に応じた意思表出や意思決定支援にも努めている。その結果、保護者アンケートでは肯定的な評価が約8割を占め、「目標を立てやすい指導がなされている」「本人の良さを生かした進路助言がある」といった意見が寄せられた。一方で、児童生徒自身が目標を立てることへの難しさや、無理なく楽しく取り組める工夫を求める声も見られた。今後は、意思決定支援の在り方について学校全体で共通理解を図るとともに、活動のねらいや振り返りを丁寧にこなすことで、児童生徒の自己有用感や主体的に考える力につながるキャリア教育の一層の充実を図っていく必要がある。

5 いじめへの対応

いじめへの対応		①定期的に各学部からの情報を集約するいじめ防止対策委員会を開催し、常に情報共有を図り、組織的な対応を行う。情報を活かした学級・学年経営、児童生徒支援・指導に取り組む。②日ごろから子どもたちの変化を丁寧にみとり、人的関係で困り感をもつ児童生徒の心情に寄り添い、チームで対応し解決に努める。③教職員の人権感覚を磨くために、人権教育に関する研修を実施する。
担当	いじめ防止対策委員会	



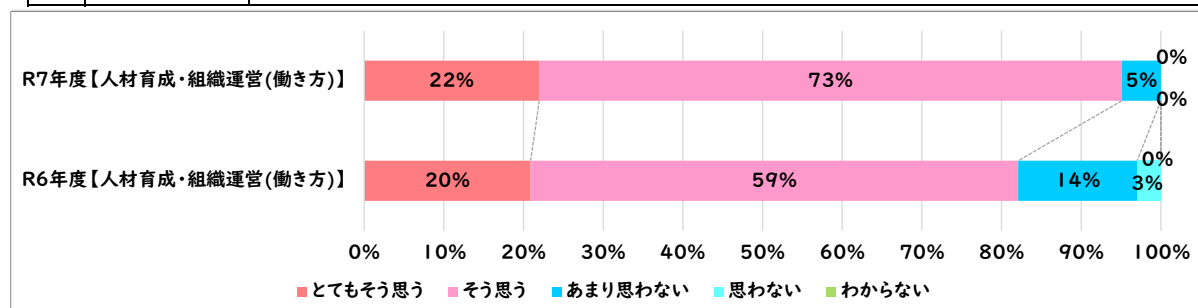
「子供自身が自分で伝えることができないので、できているのか正直わからない。」「少しでも、まわりからでも気づいてあげられるようにと思います。」「いじめが実際にあるのか分からない。」「いじめではないが、お子さんの特性で突発な出来事にも経緯と原因を見極め再発防止に取り組まれています。』とのご意見をいただきました。教職員からは、「児童生徒の発達段階からいじめについての認識を判断することは難しいが、特定の児童生徒だけが他害の対象にならないよう環境の調整を心掛けている。」「いじめは絶対に起こさない、してはいけないを徹底している。」などの意見がありました。

<考察>本校では、いじめ防止対策委員会を定期的に開催し、各学部からの情報を集約・共有することで、組織的ないじめ防止及び早期対応に取り組んできた。また、日ごろから児童生徒の小さな変化を丁寧にみとり、人間関係に困り感をもつ児童生徒の心情に寄り添いながら、チームで支援・指導にあたっている。さらに、教職員の人権感覚を高めるため、人権教育に関する研修を実施している。保護者アンケートでは肯定的な評価が約7割を占める一方、「子ども自身が伝えられないため状況が分かりにくい」「いじめがあるのか判断できない」といった声も多く見られた。これは、いじめの早期発見や見えにくさが課題であることを示している。今後は、教職員間の情報共有と共通理解をさらに深めるとともに、周囲の大人が小さな変化やサインを見逃さない体制を整え、安心・安全な学校づくりを継続していく必要がある。

次の重点取組分野につきましては、保護者アンケートの対象外です。職員のアンケート結果を記載します。

6 人材育成・組織運営(働き方)

人材育成・組織運営(働き方)		①教職員の力量の向上に向け、教職員のキャリアステージに応じた人材育成を充実させる。また、初任研や年次研、メンターチームなど効果的な組織運営を図る。②教育実習生やインターンシップ生、介護等体験生等の教員を目指す学生の育成に努める。③グループウェアやICT機器を活用した会議や情報処理の工夫、時間短縮を図りながら、効率的な組織運営を目指す。
担当	教務部、ICTコーディネーター	



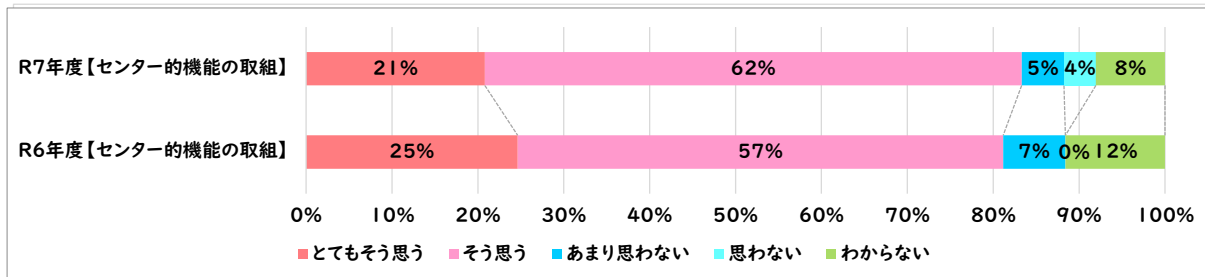
教職員からは、「もう少し職員同士の交流(研修ではなく)楽な形で相談できる雰囲気や場面設定があればよい。」「研修によって学ぶことが日々の教育活動に活かすことができありがたいです。」「システムはしっかりあるので、それらを生かしながら、コミュニケーションをしっかりとっていくことが大切。」「学部によって差がある。教員を育てる仕組みを作る必要がある。」などの意見がありました。

<考察>本校では、教職員のキャリアステージに応じた人材育成や、初任研・年次研・メンターチーム等を活用した組織的な取組を進めるとともに、ICTを活用した業務の効率化や会議の工夫により、働き方の改善を図ってきた。教職員アンケートでは、「とてもそう思う」「そう思う」を合わせて95%と高い肯定的評価が得られ、研修内容が日常の教育活動に生かされているとの声が多く寄せられた。一方で、職員同士が気軽に相談できる場の必要性や、学部間による人材育成の差を課題として指摘する意見も見られた。今後は、既存の仕組みを生かしながら、職員間のコミュニケーションをより円滑にする工夫を行うとともに、学校全体で共通した人材育成の在り方について検討を進め、組織力の向上につなげていく必要がある。

次の重点取組分野につきましては、保護者アンケートの対象外です。職員アンケート結果を記載します。

7 センターの機能の取組

センター的機能の取組		①学校組織としてセンター的機能を担い、地域の小中学校等の子どもたちのコンサルテーションを行い学校支援に努める。②各種連絡会、研究会に参加し、関係機関との連携を深めるとともに、障害者理解・特別支援教育の推進に関する取組を行いながら地域の特別支援教育の推進につなげる。
担当	特別支援教育 コーディネーター	

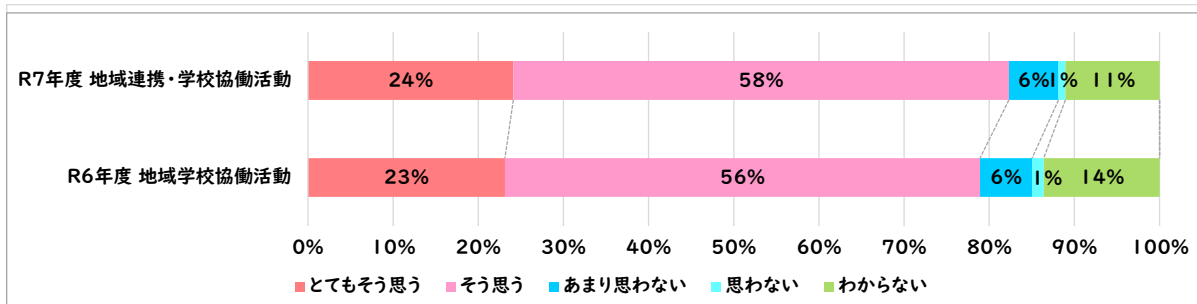


教職員からは、「取りくんでいることを、校内の教員に周知する機会があると更に良いと思う。」「小学校、中学校に訪問支援を行っている。また、地域に特別支援を伝える出前講座もしている。」「主に特別支援コーディネーターが、センター的機能として動いてくれていてとてもありがたい。」などの意見がありました。

<考察>本校では、センター的機能を担う学校として、地域の小・中学校等へのコンサルテーションや訪問支援を行うとともに、各種連絡会や研究会への参加を通して関係機関との連携を深め、地域における特別支援教育の推進に努めてきた。教職員アンケートでは肯定的な評価が8割を超え、特別支援コーディネーターを中心とした取組が、校内外の支援につながることがうかがえる。一方で、センター的機能として行っている取組内容が、校内の教職員に十分周知されていないとの課題も示された。今後は、これまでの実践を継続するとともに、取組内容や成果を校内で共有する機会を充実させ、学校全体でセンター的機能を支える体制づくりを進めていく必要がある。

8 地域連携・学校協働活動

地域連携・学校協働活動		①学校周辺地域の方と、学校教育目標や本校が育成を目指す資質・能力の共有を図る。本校の児童生徒や学校行事へ理解を深めていただくために、日頃から情報発信を積極的に行う。②学校運営協議会での学校関係者評価を具体的な改善につなげるために、委員が授業や行事を参観する機会を増やす。③作業学習などの授業に、地域の専門性のある人材や事業所に関わっていただき、児童生徒の日常の様子を知ってもらおうと同時に作業の専門性の確保を持続可能な形で行う。
担当	学校運営協議会 事務局	

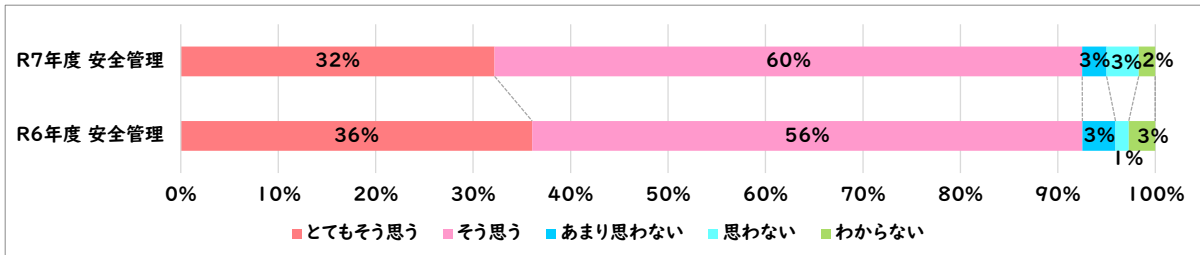


「地域との交流は何らかの形でもう少し増やせたらと感じる。駅前のお祭りなどへの作品の出品とか。」「地域を含む周囲への理解や配慮などに取り組まれています。」「もっと協力や情報提供を求めていると思う。保護者ができるボランティアなど正式な組織作りなど聞いてほしい。」とのご意見をいただきました。教職員からは、「地域への発信が不足していると思う。近隣に幼稚園もあるので交流を増やしたい。」「少しずつだが、地域協働が始まってきている。継続、変化、進化、持続できるように進めたい。」などの意見がありました。

<考察>本校では、学校周辺地域の方々と学校教育目標や育成を目指す資質・能力の共有を図るとともに、学校行事や日常の教育活動について積極的な情報発信に努めてきた。また、学校運営協議会においては、委員が授業や行事を参観する機会を設け、評価を具体的な改善につなげる取組を進めている。さらに、作業学習等の授業に地域人材や事業所の協力を得ることで、児童生徒の学びの充実と専門性の確保に取り組んできた。アンケート結果では肯定的な評価が8割を超える一方、地域との交流機会のさらなる拡充や、保護者・地域からの協力をより積極的に求めてほしいとの意見も見られた。今後は、地域への情報発信の充実とともに、交流や協働の機会を計画的に広げ、地域・保護者と学校が連携して児童生徒を支える体制づくりを一層推進していく必要がある。

9 安全管理

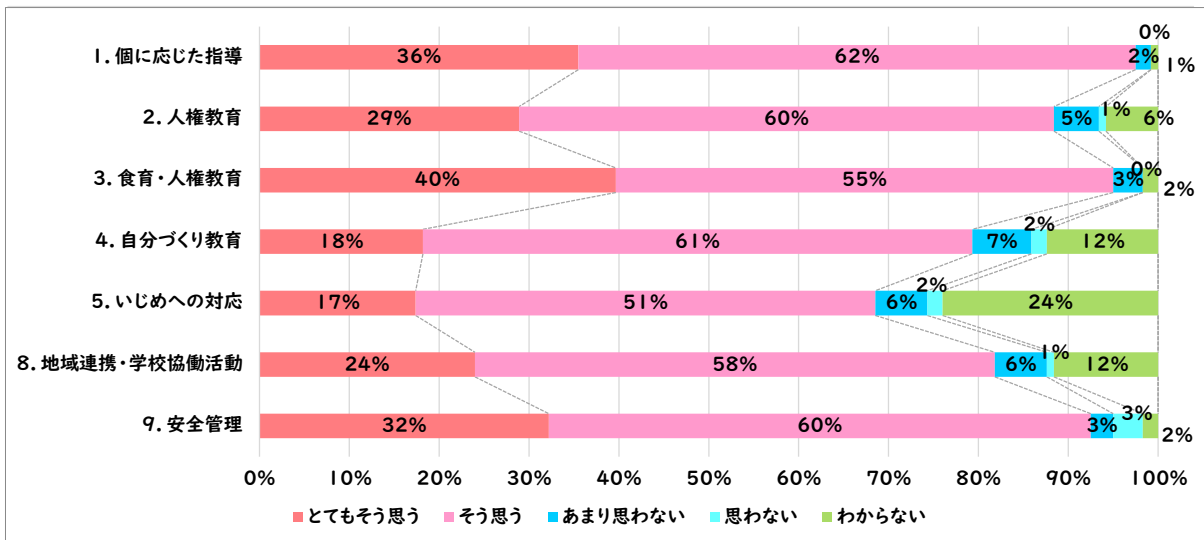
安全管理		①非常時の対応について保護者に周知する。避難訓練、緊急時下校訓練を実施する。また、防災倉庫内の非常用物資を計画的に入れ替える。②学校生活上の様々な場面を想定した実践的な訓練を行うことで日頃から安全意識を高める。全教職員の共通理解のもと連携を図りながら各自が様々な状況の中でも適切な行動に結びつけられるようにする。③児童生徒の安全面に関する報告など校内データにアクセスするリンク集を設け、教職員が必要な情報共有を円滑に行えるようにする。
担当	防災安全・生活安全部	



「安全への配慮やわかる子には丁寧な説明と理解を得ながら日々教育につなげています。」「情報共有ができていない。」「学校での体調変化、いつもと違う状態があれば、学校から放デイ引き渡し時に伝えてほしい。」「車を送迎していて感じるのは、暑い日も寒い日も雨の日も登下校の安全管理は助かります。」とのご意見をいただきました。教職員からは、「安全点検等もやっているが、予算等の関係で直してもらえないことも多い。」「開かれた学校ではあるが、保護者も含めて来校者がどこを訪れる予定であるか、何時から何時までそちらにとどまるかを全職員で把握しておくことが、安全管理につながると思う。」などの意見がありました。

<考察>本校では、非常時の対応について保護者への周知を行うとともに、避難訓練や緊急時下校訓練を実施し、防災倉庫内の非常用品について計画的な管理に取り組んできた。また、日常の学校生活を想定した実践的な訓練を重ねることで、児童生徒および教職員の安全意識の向上を図っている。加えて、校内データへのアクセスを容易にすることで、教職員間の情報共有を円滑に進めている。アンケート結果では肯定的な評価が9割を超え、登下校時の安全管理や日常的な配慮に対する評価が見られた。一方で、情報共有の不足や、体調変化等の連絡に関する要望も挙がっている。今後は、保護者や関係機関への情報伝達の在り方を見直すとともに、教職員間の共通理解をより一層図り、安全管理体制の質的向上に努めていく必要がある。

最後に、今年度（令和7年度）のアンケート結果(保護者)の項目を並べたグラフです。



項目別に比較すると、本校では今年度、保護者および教職員を対象としたアンケートを通して、教育活動や学校運営に関する9項目の評価を行った。その結果、多くの項目で肯定的な評価が得られ、本校の教育活動は概ね支持されていることが確認できた。特に、「個に応じた指導」「食育・健康教育」「安全管理」では肯定的評価が9割前後と高く、日常の教育実践や生活指導、安全面への配慮が、保護者にとって分かりやすく伝わっていることがうかがえる。これらは児童生徒の学校生活に直結する取組であり、日々の積み重ねが評価につながっていると考えられる。一方、「人権教育」「地域連携・学校協働活動」については肯定的評価が8割程度にとどまり、取組自体は評価されているものの、さらなる充実や情報発信の工夫が求められている。また、「自分づくり教育(キャリア教育)」や「いじめへの対応」では、「わからない」とする回答の割合が高く、特にいじめへの対応では、取組の性質上、状況が保護者に伝わりにくい実態が課題として浮かび上がった。教職員アンケートでは、「人材育成・組織運営」や「センター的機能の取組」において高い評価が得られた一方、取組の共有や学部間の共通理解には改善の余地があることも示された。

これらを踏まえ、今後は高く評価されている取組を継続しつつ、見えにくい取組については内容や支援の流れを分かりやすく伝える工夫を行い、学校・家庭・地域が連携して児童生徒を支える学校づくりをさらに進めていきたい。